

## 「義務教育費国庫負担制度の復元・拡充を求める」意見書

学校現場では、解決すべき課題が山積しており、子どもたちの豊かな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。特に小学校においては、新学習指導要領への移行期間中であり、外国語教育実施のための授業時数調整など対応に苦慮している。豊かな学びの実現や、学校現場における長時間労働是正にむけた教職員の「働き方改革」を進めるためには、教職員定数改善などの施策が最重要課題である。

大分県においては、厳しい財政状況の中、独自財源による小学校1、2年生、中学校1年生の30人以下学級の定数措置が行われている。自治体間の教育格差が生じることは大きな問題であり、見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要である。一方、一人一人の子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境の実現には、複式学級の編成基準の引下げや「2複」の解消が喫緊の課題である。国の施策として定数改善等に向けた財源を保障し、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられるようにすることが憲法上の要請である。

以上のことから、国においては、地方教育行政の実情を十分に認識し、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう、下記の項目について取り組むことを強く要望する。

### 記

1. 計画的な教職員定数の改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。
3. 少人数学級を推進するとともに、複式学級を解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月27日

日 田 市 議 会